

三井住友・資産最適化ファンド

(1安定重視型) / (2やや安定型) / (3バランス型) /
(4やや成長型) / (5成長重視型)

ライフプランに合わせた分散投資

平素より「三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）／（2やや安定型）／（3バランス型）／（4やや成長型）／（5成長重視型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、当ファンドの特徴などについてご説明いたします。

※ 以下、「三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）」を（1安定重視型）、「三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）」を（2やや安定型）、「三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）」を（3バランス型）、「三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）」を（4やや成長型）、「三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）」を（5成長重視型）とすることがあります。

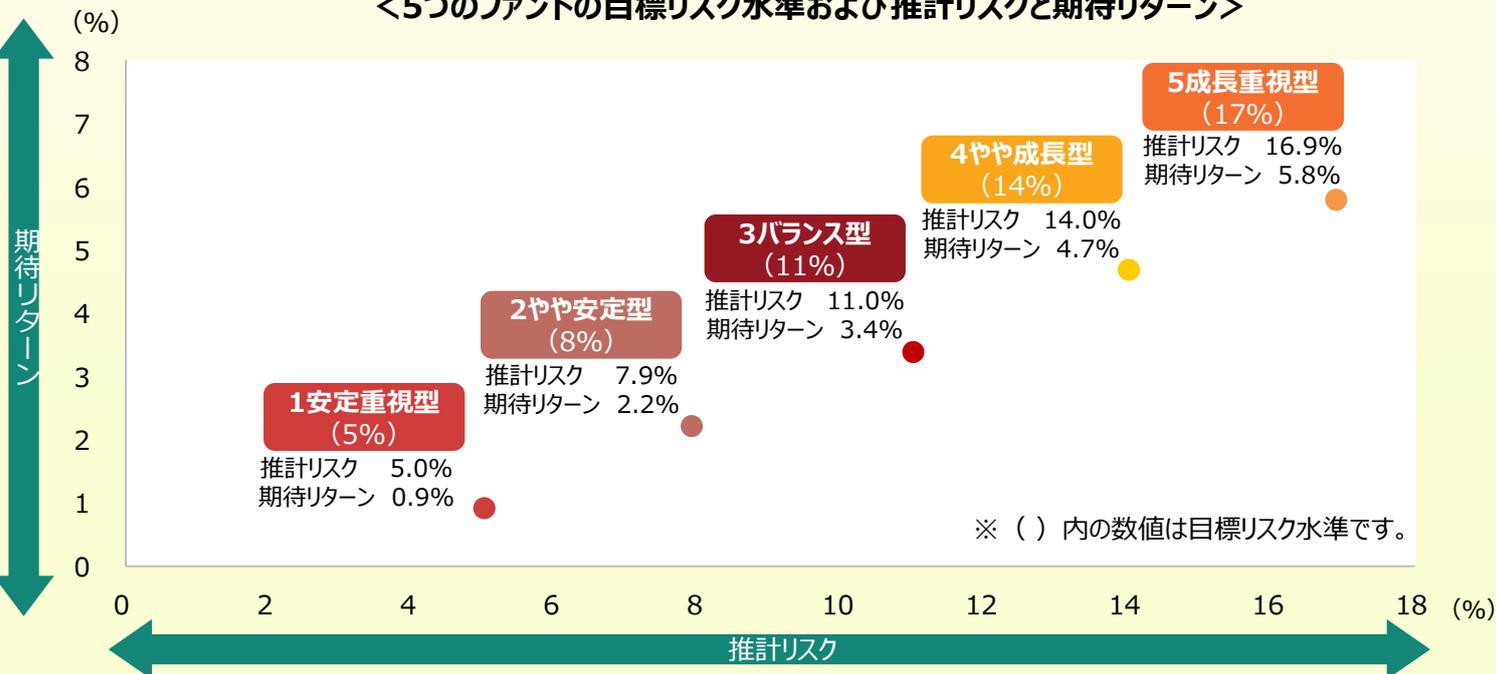
POINT

- ◆ お客さまのライフプランやリスク許容度に合わせて投資していただけるよう、目標リスク水準の異なる5つのファンドをご用意しています。
- ◆ 目標リスク水準に応じて、世界各国の債券や株式、不動産投資信託（リート）などに異なる配分比率で分散投資を行います。

ライフプランやリスク許容度に合わせた5つのファンド

- ◆ お客さまのライフプランやリスク許容度に合わせて、目標リスク水準が異なる5つのファンドからお選びいただけます。

<5つのファンドの目標リスク水準および推計リスクと期待リターン>



* 当ファンドは、各ファンドの推計リスク水準を一定に保つよう、毎年一度資産配分比率を変更するため（このようなファンドを「リスクターゲット型ファンド」といいます）、期待リターンは毎年変更となる可能性があります。

(注1) 目標リスク水準は2020年9月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(注2) 推計リスク（標準偏差）および期待リターンは2020年6月末現在。イボットソン・アソシエイツ・ジャパン（以下、イボットソン）が独自の手法を用いて将来推計した数値。期待リターンは当ファンドの信託報酬（年1.007%）を控除して算出（推計リスクは信託報酬を控除せずに算出）。

(出所) イボットソンのデータを基に委託会社作成

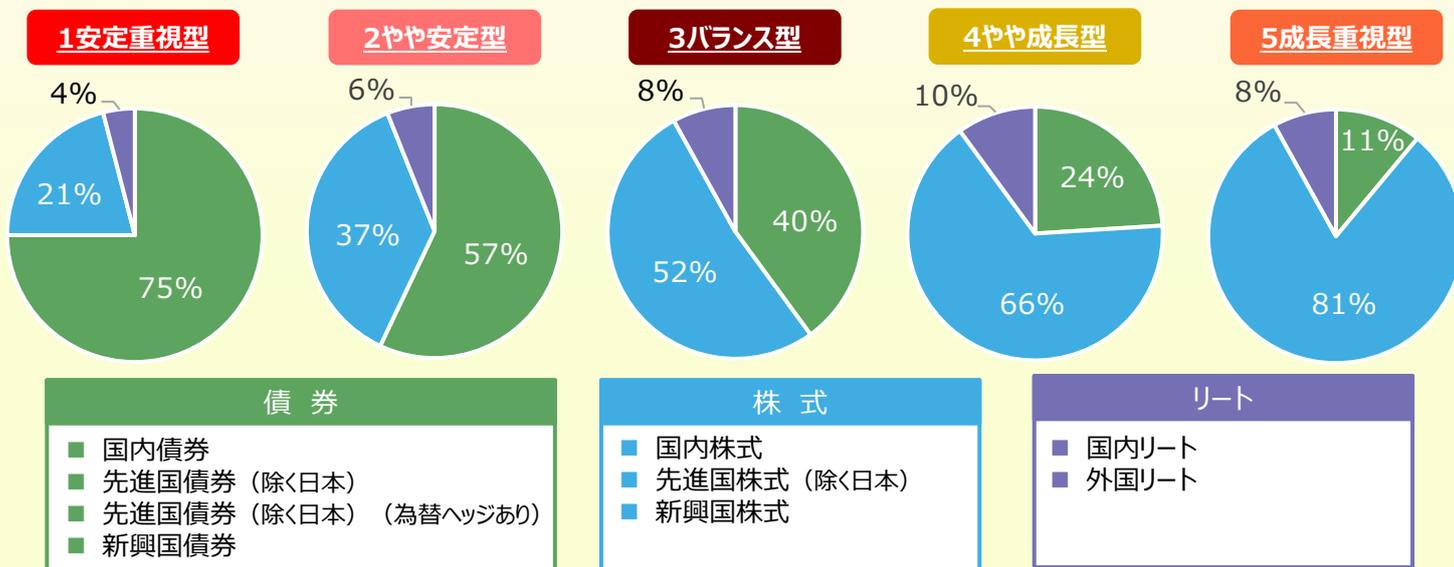
Copyright © 2020 Ibbotson Associates Japan, Inc.

※図表中の期待リターンおよび推計リスク（標準偏差）は、各ファンドの基本資産配分比率ならびに、国内株式や先進国債券（除く日本）など各資産の期待リターン、推計リスク等に基づく推計値であり、当ファンドの運用実績ではありません。また将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

目標リスクに応じた基本資産配分比率を算出

- ◆ 当ファンドでは、原則年1回、各資産の期待収益率やリスクおよび資産間の相関係数等を推計・最適化して基本資産配分比率を算出し、それを基に投資を行います。
- ◆ 基本資産配分比率はイボットソンの助言に基づき、委託会社が決定します。

<ポートフォリオの基本資産配分イメージ> (2020年9月末現在)



(注1) 円グラフ内の数値は基本資産配分比率です。

(注2) 投資対象資産ごとの組入ファンドおよびベンチマークについては9ページをご覧ください。

(出所) イボットソンのデータを基に委託会社作成

※基本資産配分比率は2020年9月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

期待リターン・推計リスクとは

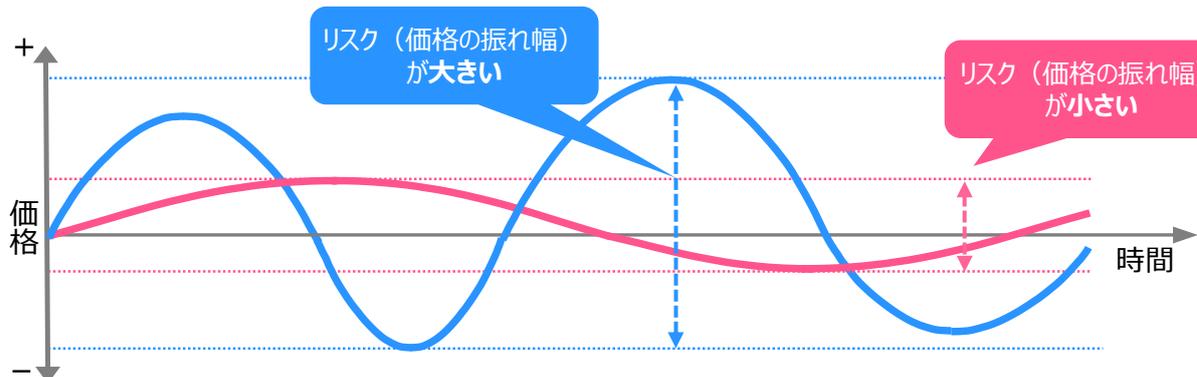
- ◆ 期待リターンとは、今後運用を行う上で獲得が期待される平均的なリターンを指します。
また推計リスクとは、今後運用を行う上で獲得が期待されるリターンの変動幅（ブレ）を指します。
- ◆ 当ファンドでは、イボットソン独自の手法を用いて推計した数値を使用しています。

リスク=「危険」ではない？

リスクとは単純に損失の危険性を指すのではなく、リターンを得る可能性も含んでいます。

例えば、「リスクが大きい」とは、「大きなリターンが得られるかもしれないし、大きな損失が出るかもしれない」ということを意味します。

<リスクのイメージ>



※上記はイメージであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

各ファンドのバックテストおよびパフォーマンスの推移①

1 安定重視型

安定的な収益の確保と信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。



<約20年間、毎月3万円ずつ積立投資を行った場合>



- (注1) バックテストおよびパフォーマンスの推移は2000年12月末から2021年1月末までの月次データを使用。2017年9月末まではバックテスト、2017年10月以降は当ファンド（1安定重視型）の基準価額（1万円当たり、信託報酬控除後、月末ベース）を基に算出。
- (注2) バックテストデータは当ファンドの信託報酬を控除して算出。信託報酬料率はポートフォリオの組入状況により異なるため、2017年9月末までは年0.9904%と仮定し、税金およびリバランスに係る費用等の取引コストは考慮していません。また利息・配当等は再投資したものと計算しています。
- (注3) 積立投資のデータ期間は2000年12月末～2021年1月末。バックテストおよび当ファンド（1安定重視型）のリターン（信託報酬控除後）を基に、一定金額を毎月末に投資したと仮定して計算しています。ただし、最終月は投資しません。
- (出所) イボットソンのデータを基に委託会社作成

※バックテストは、過去のデータを基にイボットソンが算出した結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。

また、過去のパフォーマンスは当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。バックテストは一定の前提条件に基づく過去のパフォーマンスを示すものであり、実際の運用においては、将来の市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等が大きく異なります。

※ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは13ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

各ファンドのバックテストおよびパフォーマンスの推移②

2やや安定型

安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。



<約20年間、毎月3万円ずつ積立投資を行った場合>



- (注1) バックテストおよびパフォーマンスの推移は2000年12月末から2021年1月末までの月次データを使用。2017年9月末まではバックテスト、2017年10月以降は当ファンド（2やや安定型）の基準価額（1万口当たり、信託報酬控除後、月末ベース）を基に算出。
- (注2) バックテストデータは当ファンドの信託報酬を控除して算出。信託報酬料率はポートフォリオの組入状況により異なるため、2017年9月末までは年0.9904%と仮定し、税金およびリバランスに係る費用等の取引コストは考慮していません。また利息・配当等は再投資したものと計算しています。
- (注3) 積立投資のデータ期間は2000年12月末～2021年1月末。バックテストおよび当ファンド（2やや安定型）のリターン（信託報酬控除後）を基に、一定金額を毎月末に投資したと仮定して計算しています。ただし、最終月は投資しません。
- (出所) イボットソンのデータを基に委託会社作成

※バックテストは、過去のデータを基にイボットソンが算出した結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。

また、過去のパフォーマンスは当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。バックテストは一定の前提条件に基づく過去のパフォーマンスを示すものであり、実際の運用においては、将来の市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等が大きく異なります。

※ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは13ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

各ファンドのバックテストおよびパフォーマンスの推移③

3バランス型

信託財産の成長と安定的な収益の確保の両方をバランスよく目指す運用を行います。



<約20年間、毎月3万円ずつ積立投資を行った場合>



- (注1) バックテストおよびパフォーマンスの推移は2000年12月末から2021年1月末までの月次データを使用。2017年9月末まではバックテスト、2017年10月以降は当ファンド（3バランス型）の基準価額（1万口当たり、信託報酬控除後、月末ベース）を基に算出。
- (注2) バックテストデータは当ファンドの信託報酬を控除して算出。信託報酬料率はポートフォリオの組入状況により異なるため、2017年9月末までは年0.9904%と仮定し、税金およびリバランスに係る費用等の取引コストは考慮していません。また利息・配当等は再投資したものと計算しています。
- (注3) 積立投資のデータ期間は2000年12月末～2021年1月末。バックテストおよび当ファンド（3バランス型）のリターン（信託報酬控除後）を基に、一定金額を毎月末に投資したと仮定して計算しています。ただし、最終月は投資しません。
- (出所) イボットソンのデータを基に委託会社作成

※バックテストは、過去のデータを基にイボットソンが算出した結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。

また、過去のパフォーマンスは当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。バックテストは一定の前提条件に基づく過去のパフォーマンスを示すものであり、実際の運用においては、将来の市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等が大きく異なります。

※ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは13ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

各ファンドのバックテストおよびパフォーマンスの推移④

4やや成長型

信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して積極的な運用を行います。



<約20年間、毎月3万円ずつ積立投資を行った場合>



- (注1) バックテストおよびパフォーマンスの推移は2000年12月末から2021年1月末までの月次データを使用。2017年9月末まではバックテスト、2017年10月以降は当ファンド（4やや成長型）の基準価額（1万口当たり、信託報酬控除後、月末ベース）を基に算出。
- (注2) バックテストデータは当ファンドの信託報酬を控除して算出。信託報酬料率はポートフォリオの組入状況により異なるため、2017年9月末までは年0.9904%と仮定し、税金およびリバランスに係る費用等の取引コストは考慮していません。また利息・配当等は再投資したものと計算しています。
- (注3) 積立投資のデータ期間は2000年12月末～2021年1月末。バックテストおよび当ファンド（4やや成長型）のリターン（信託報酬控除後）を基に、一定金額を毎月末に投資したと仮定して計算しています。ただし、最終月は投資しません。
- (出所) イボットソンのデータを基に委託会社作成

※バックテストは、過去のデータを基にイボットソンが算出した結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。

また、過去のパフォーマンスは当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。バックテストは一定の前提条件に基づく過去のパフォーマンスを示すものであり、実際の運用においては、将来の市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等が大きく異なります。

※ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは13ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

各ファンドのバックテストおよびパフォーマンスの推移⑤

5成長重視型

信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。



＜約20年間、毎月3万円ずつ積立投資を行った場合＞



- (注1) バックテストおよびパフォーマンスの推移は2000年12月末から2021年1月末までの月次データを使用。2017年9月末まではバックテスト、2017年10月以降は当ファンド（5成長重視型）の基準価額（1万口当たり、信託報酬控除後、月末ベース）を基に算出。
- (注2) バックテストデータは当ファンドの信託報酬を控除して算出。信託報酬料率はポートフォリオの組入状況により異なるため、2017年9月末までは年0.9904%と仮定し、税金およびバランスに係る費用等の取引コストは考慮していません。また利息・配当等は再投資したものと計算しています。
- (注3) 積立投資のデータ期間は2000年12月末～2021年1月末。バックテストおよび当ファンド（5成長重視型）のリターン（信託報酬控除後）を基に、一定金額を毎月末に投資したと仮定して計算しています。ただし、最終月は投資しません。
- (出所) イボットソンのデータを基に委託会社作成

※バックテストは、過去のデータを基にイボットソンが算出した結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。

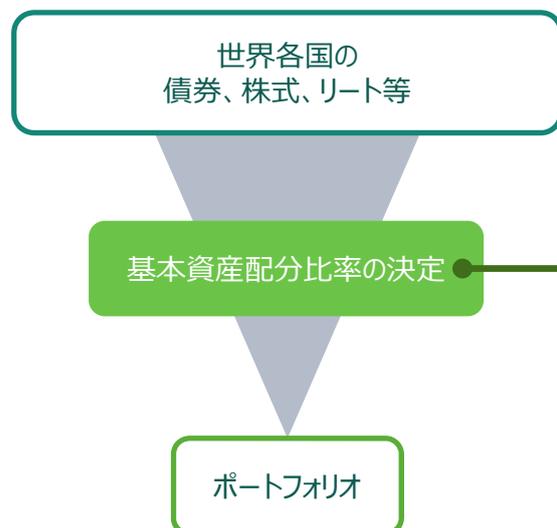
また、過去のパフォーマンスは当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。バックテストは一定の前提条件に基づく過去のパフォーマンスを示すものであり、実際の運用においては、将来の市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等が大きく異なります。

※ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは13ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

基本資産配分比率の見直しについて

- ◆ 当ファンドでは、基本資産配分比率を原則年1回見直しを行い、各リスク水準の維持を目指します。ただし、市況見通しの変化などによっては臨時で基本資産配分比率を変更する場合があります。
- ◆ また、組入資産の時価変動により生じるポートフォリオと基本資産配分比率との乖離を日次で把握し、必要に応じて調整を行います。

＜運用プロセス＞



- ◆ 基本資産配分比率はイボットソンが各資産の期待収益率やリスクおよび資産間の相関係数等を推計・最適化して算出し、委託会社に助言します。

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社

- イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社は、米国のモーニングスター・グループの日本法人です。
- 資本市場の長期的なリターンとリスクの調査研究に基づいて、中立的な立場から投資判断に役立つ情報とポートフォリオ構築ツールを提供しています。

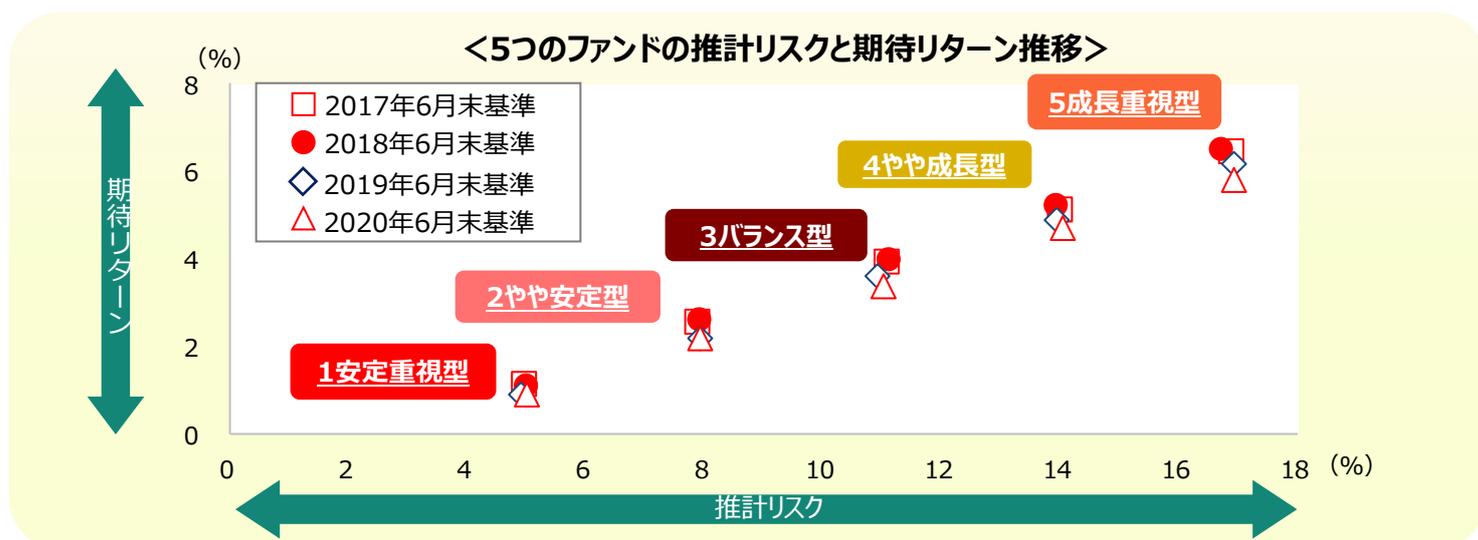
ibbotson.

- ◆ 委託会社は、助言に基づき最終的な基本資産配分比率を決定します。

※上記の運用プロセスは2020年9月現在のものであり、今後変更される場合があります。

＜ご参考＞各ファンドの期待リターン/推計リスクの推移

- ◆ 当ファンドは目標リスク水準を一定に保つよう運用しているため、推計リスクは毎年同程度の水準を保っている一方、期待リターンは毎年変動しています。



(注1) 期待リターンはビルディングブロック法をベースにイボットソン独自の手法を用いて将来推計した数値。

推計リスクは、各資産クラスの市場特性を勘案し、長期の実績値に基づいてイボットソンが独自の手法を用いて将来推計した数値。

(注2) 期待リターンは当ファンドの信託報酬を控除して算出。信託報酬料率はポートフォリオの組入状況により異なるため、2019年6月以前は年0.9904%、2020年6月は年1.007%と仮定（推計リスクは信託報酬を控除せずに算出）。

(出所) イボットソンのデータを基に委託会社作成

Copyright © 2020 Ibbotson Associates Japan, Inc.

※図表中の期待リターンおよび推計リスク（標準偏差）は、各ファンドの基本資産配分比率ならびに、国内株式や先進国債券（除く日本）など各資産の期待リターン、推計リスク等に基づく推計値であり、当ファンドの運用実績ではありません。また将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資対象資産ごとの組入ファンドおよびベンチマーク

組入資産	組入ファンド名称	ベンチマーク
国内債券	国内債券パッシブ・マザーファンド	NOMURA-BPI（総合）
先進国債券（除く日本） （為替ヘッジなし）	外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
為替ヘッジ付き先進国債券 （除く日本）（為替ヘッジあり）	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
新興国債券（為替ヘッジなし）	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	J.P.モルガンEMBIグローバル・コア・インデックス（米ドルベース）
国内株式	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	TOPIX（配当込み）
先進国株式（除く日本） （為替ヘッジなし）	外国株式インデックス・マザーファンド	MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株式（為替ヘッジなし）	エマージング株式インデックス・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
国内リート	Jリート・インデックス・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国リート（為替ヘッジなし）	外国リート・インデックス・マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

※すべての投資信託に投資するとは限りません。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの特色

- 投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
 - インデックスファンドや上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、以下の資産等に投資します。
〔債券〕：国内債券、先進国債券（除く日本）、先進国債券（除く日本）（為替ヘッジあり）、新興国債券
〔株式〕：国内株式、先進国株式（除く日本）、新興国株式
〔リート〕：国内リート、外国リート
- イボットソン・アソシエイツ・ジャパンの助言に基づき、基本資産配分比率を決定します。
 - イボットソン・アソシエイツ・ジャパンは、各資産の期待収益率やリスク（標準偏差）および資産間の相関係数等を推計・最適化して基本資産配分を算出し、助言します。
- 目標リスク水準の異なる5つのファンドからお選びいただけます。

※目標リスク水準とは

目標リスク水準は各ファンドのリスク（標準偏差）の目安を表示したものです。一般にリスクの数値が大きいほどリターン（収益）の振れ幅が大きくなる傾向があります。

「1安定重視型」：安定的な収益の確保と信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。

「2やや安定型」：安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

「3バランス型」：信託財産の成長と安定的な収益の確保の両方をバランスよく目指す運用を行います。

「4やや成長型」：信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して積極的な運用を行います。

「5成長重視型」：信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

- 各ファンド間でスイッチングが可能です。

- 実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のように表示しています。

三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）⇒1安定重視型

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）⇒2やや安定型

三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）⇒3バランス型

三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）⇒4やや成長型

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）⇒5成長重視型

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

リーートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリーートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本）は、実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

当初購入の場合：1万円以上1円単位

追加購入の場合：1万円以上1円単位

投信自動積立の場合：1千円以上1千円単位

スイッチングの場合：1円以上1円単位

※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。

※資産づくりセットの対象ではありません。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2037年9月15日まで（2017年9月14日設定）

決算日

毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

1安定重視型、2やや安定型、3バランス型、4やや成長型、5成長重視型の間でスイッチング可能

スイッチングの際にも、ご購入いただくファンドの最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- スイッチング手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜き0.88%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の管理報酬等を含めた場合、年1.007%（最大）（税抜き0.919%）程度となります。
（ETFの基本資産配分比率を上限の10%と仮定して算出した試算値です。実質的な負担は、基本資産配分比率の見直しおよび実際の組入状況等により変動します。）ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p> <p>株式会社三井住友銀行 ※インターネットのみのお取り扱いとなります。</p>

投資信託に関する留意点

- インターネット専用ファンドをご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは店頭窓口にはご用意しておりません。三井住友銀行ホームページよりダウンロードいただくことによりご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

Copyright © 2020 Ibbotson Associates Japan, Inc. の表示がある資料はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社（以下、「イボットソン」）の著作物です。イボットソンの承諾なしの利用、複製等は損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。

当資料は、投資助言ではなく、情報提供のみを目的としたものです。いかなる投資の推奨・勧誘を行う、あるいは示唆するものではありません。当資料に運用実績を表示している場合は、過去の実績又はシミュレーションによるものであり、将来の運用成果の獲得を示唆あるいは保証するものではありません。資料上に図表等で、将来時点に関する計算結果や数値を例示している場合は、仮想的な特定の条件のもとでの計算結果や数値の例示を目的としています。当資料に記載されている情報、データ、分析、レポート、意見は、当資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合もあります。

当資料に掲載している情報は、イボットソンが信頼できると判断した資料に基づいていますが、その情報の正確性、完全性、及び将来の市況の変動等を保証するものではありません。

イボットソンは、法律により定められている場合を除き、本レポートの情報、データ、分析、意見を利用して行いたいかなる投資の判断、損失、損害に責任を負いません。

当資料にある指数はそれ自体運用商品ではなく、直接投資することはできません。

過去のパフォーマンスは将来のリターンを保証するものではありません。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

■ 資料の作成、設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2021年1月29日